

IV-2-3 中国・四国

宿泊者数は全体的に大きく増加し
 コロナ禍以前の水準近くまで回復
 瀬戸内海国立公園90周年、G7広島サミット、宮島訪問税

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

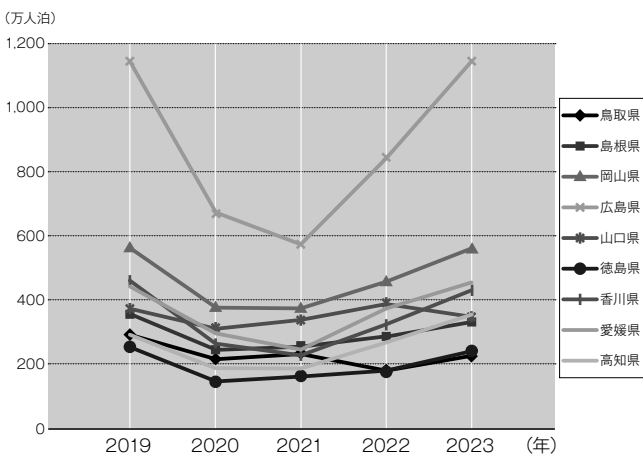
観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2023年1月から12月の中国・四国全体の延べ宿泊者数は4,143万人泊となり、2022年比で24.8%増、2019年の98%まで回復した。2022年秋頃からの緩和措置を背景に旅行需要が回復しきてきたといえる。

延べ宿泊者数の前年比を県別に見ると、山口県(前年比7.8%減)以外で前年比はプラスとなり、鳥取県(同18.5%増)、島根県(同15.1%増)、岡山県(同21.3%増)、広島県(同35.6%増)、徳島県(同26.9%増)、香川県(同34.8%増)、愛媛県(同24.8%増)、高知県(同46.3%増)となった(図IV-2-3-1)。

2023年1月から12月の中国・四国全体の外国人延べ宿泊者数は291万人泊となり、前年比で689.4%増と大きく伸び、2019年の85%まで回復した。

外国人述べ宿泊者数は全県で増加となり、鳥取県(前年比474.3%増)、島根県(同386.3%増)、岡山県(同461.0%増)、広

図IV-2-3-1 延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



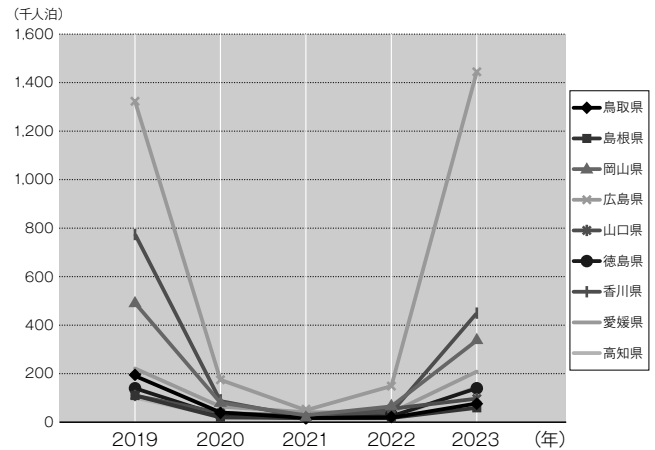
(単位: 万人泊)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
鳥取県	289	212	229	188	223
島根県	364	245	262	287	331
岡山県	566	377	371	458	555
広島県	1,163	675	584	853	1,157
山口県	376	311	330	392	362
徳島県	257	145	160	184	234
香川県	466	253	227	324	437
愛媛県	439	300	254	376	469
高知県	290	196	191	256	375

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

島県(同913.3%増)、山口県(同88.2%増)、徳島県(同636.7%増)、香川県(同1212.0%増)、愛媛県(同507.3%増)、高知県(同1306.6%増)(図IV-2-3-2)。

図IV-2-3-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



(単位: 千人泊)

都道府県名	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
鳥取県	185	34	11	12	71
島根県	104	13	11	11	53
岡山県	487	74	22	59	332
広島県	1,322	169	43	143	1,444
山口県	104	32	20	49	91
徳島県	134	20	10	18	134
香川県	772	81	14	34	445
愛媛県	216	58	35	33	203
高知県	95	17	9	10	139

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」をもとに(公財)日本交通公社作成

(2) 観光地の主な動向

① 地方・都道府県レベル

● 全国初の国立公園「瀬戸内海国立公園」が90周年を迎えた

2024年3月16日に瀬戸内海国立公園が全国初の国立公園に指定されてから90周年を迎えた。これを記念して各所では年間を通じてさまざまなイベントが開催される予定。瀬戸内海国立公園は1934年3月16日に雲仙天草国立公園と霧島錦江湾国立公園とともに指定された。1府10県にまたがり、海域を含めると90万ヘクタールを超え、全国で最も広い面積を有する。大小さまざまな島で構成される多島海景観や古くから築かれてきた人の暮らしと自然とが一体となった景観が特徴とされている。

● 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル観光地に、鳥取・島根エリア、せとうちエリアが選定される
観光庁は2023年3月、「地方における高付加価値なインバウ

ンド観光地づくりモデル観光地」として全国11地域を選定し、その中に鳥取・島根エリアとせとうちエリアが含まれた。この取り組みは、訪日外国人旅行者の消費額増加と地方への誘客促進を目的としており、特に富裕層の旅行者を地方に呼び込むことで地域経済の活性化を図ることを目指すもの。

両エリアの高付加価値化のテーマは、鳥取・島根エリアは“日本の紀元・神話の國”、せとうちエリアは“世界に類を見ない多島美と、暮らし、アートの融合”。2023年度に策定したマスタープランをもとに、今後の高付加価値化に向けた具体的なコンテンツの造成販売やプロモーション、推進体制の強化等の取り組みが期待されている。

●中国・四国地方で初めて「歴史まちづくりカード」を発行

「歴史まちづくりカード」(歴史まちカード)は、国土交通省が地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律(歴史まちづくり法)に基づき、国の認定を受けた都市の魅力を広げるために実施している取り組み。2017年から取り組みが始まり、2023年4月の時点では、全国73都市で「歴史まちカード」が発行されている。

中国・四国地方では、これまで「歴史まちカード」の取り組みはなかったが、2023年に初めて中国地方では7市町(広島県尾道市、竹原市、山口県萩市、岡山県津山市、高梁市、島根県松江市、津和野町)、四国地方では4市町(徳島県三好市、愛媛県大洲市、内子町、高知県佐川町)での発行と配布が始まった。各市町の観光協会や観光施設で、一人1枚限定で無料配布されている。

●鳥取県がサウナツーリズムを推進、テントサウナ等のガイドラインも策定

鳥取県は県が主体となりサウナツーリズムを推進している。2023年11月には一般社団法人日本サウナ学会の総会が米子市で実施され、それにあわせ県主催でのサウナフェスを開催した。2024年度からは小型サウナ(特にテントサウナ等)について、その設置に関する公衆浴場法に基づく許可基準の緩和を開始し^{*}、あわせて「公衆浴場法に基づくテントサウナ等の衛生管理等ガイドライン」も策定、移動式サウナのイベント等での利活用を期待している。鳥取県内ではこれまでも、2020年には日本の国立公園では初となる公園内サウナ施設が大山隠岐国立公園内にオープンする等といった動きがあり、2021年には県が“ととのうとっとり”というキャッチコピーを掲げ、サウナツーリズムを推進してきた。

※移動営業の許可、措置基準の適用除外項目の明確化、イベントでの使用(年に4日以内であれば公衆浴場法上の許可は不要)、許可申請の一括化(イベントごとの申請が不要)に。出典：鳥取県生活環境部 暮らしの安心局 暮らしの安心推進課(2024年4月)「公衆浴場法に基づくテントサウナ等の衛生管理等ガイドライン(対象地域：鳥取県中部地区、西部地区)」

●岡山県と仁川国際空港がソウル線利用促進に向けた覚書を締結

岡山県は2024年7月に岡山桃太郎空港(岡山市)と韓国の仁川国際空港を結ぶソウル線の利用促進に向け、仁川国際空港公社と覚書を結んだ。岡山県が海外の空港と覚書を交わすのは初めてとなる。覚書の目的は、コロナ禍の影響で落ち込んだソウル線の利用客数を回復させ、双方の地域経済の活性化につなげることであり、共同での観光PRやツアー商品の造成

支援、貨物輸送の促進等の内容が盛り込まれている。

●岡山県がタイからの観光客誘致を本格化

岡山県ではタイをターゲットとしたインバウンド獲得に向けて県を挙げて取り組みを本格化させている。この背景には、バレーボールSVリーグ女子・岡山シーガルズのタイでの人気や、岡山県とタイを結ぶ空路就航に向けた地元経済界の協働がある。岡山シーガルズには、タイ出身の選手が入団していることもあり、タイでの日本展示会への参加をはじめとした活動に積極的に取り組み、スポーツを切り口とした文化・経済交流を活発に行っている。こうしたことを背景に、タイでのチームの知名度と人気が上がリ、タイから岡山県への誘客にも好影響を与えているといわれている。

タイからの岡山県への宿泊客数は、2023年にはコロナ禍の影響を受けながらも2019年とほぼ同水準の5,330人泊(前年比534.5%)に達した(観光庁「宿泊旅行統計調査」(2023年2月29日公表分まで)をもとに岡山県まとめ)。こうした状況を受け、地元経済界も空路誘致に動き出し、2023年度には県内の官民約200団体でつくる「空路利用を促進する会」が事業計画にタイ直行便の誘致を新たに掲げた。

県も、岡山シーガルズの選手を起用した観光PR動画やパンフレットの作成、タイのインフルエンサーを招いたモニターツアーの実施等、情報発信を強化してきた。今後もタイを有望な市場と位置付け、誘致活動と受け入れ体制の整備を積極的に進めていく予定である。2024年度は、旅行会社へのツアー商品開発の働きかけや、夏に知事による現地訪問等を計画し、2025年の大阪・関西万博を契機に、さらなる観光客誘致を目指している。

●G7サミットが広島市で、閣僚会合が倉敷市及び高松市で開催(広島県、岡山県、香川県)

2023年のG7サミットは、日本が議長国として広島県広島市を会場に2023年5月19日から21日にかけて開催された。

フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダの7か国の首脳と、欧州理事会議長及び欧州委員会委員長が参加した。

広島が開催地として選ばれた背景には、被爆地としての象徴性がある。ロシアによるウクライナ侵略に伴い、核兵器使用のリスクが高まっている状況下で被爆地である広島を開催地とすることで、核兵器廃絶に向けた意志を示すものとされている。

広島県によると、G7広島サミットの経済効果は、サミット関連予算や民間投資、サミット直後の観光客増加等の直接的経済波及効果で約1,217億円、2023年から2027年におけるポストサミットの経済波及効果で約1,649億円^{*}と推計されている。G7サミットに関連する閣僚会合は、岡山県倉敷市と香川県高松市で開催され、各開催地での機運醸成や経済効果が見られた。

※サミット開催直後(2023年6月)の総観光客数の伸び率(対コロナ禍前の2019年6月)をサミット開催による誘客効果と仮定し、次の日本でのサミット開催地決定の前年までその効果が逡巡しながら続くと仮定して推計。

●国際クルーズの旅客受け入れの高度化を図る港に徳島小松島港が選定(徳島県)

徳島小松島港は、国土交通省による2023年度「国際クルーズ旅客受入機能高度化事業」を実施する3港に、横浜港(神奈川県)、神戸港(兵庫県)とともに選ばれた。この事業は、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上させることを目的としており、クルーズ旅客の移動または手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受け入れ環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費について、3分の1以内が補助される。3港合計の事業費は1億3,600万円、うち、徳島小松島港は4,500万円。横浜港では大黒ふ頭地区の照明設備、神戸港では中突堤地区の旅客上屋等改修、徳島小松島港では本港地区上屋の撤去が実施される。この事業が日本の国際クルーズ市場の活性化に貢献することが期待されている。

●徳島県で阿波人形浄瑠璃の出張サービスを開始

2023年8月、徳島県の徳島県立阿波十郎兵衛屋敷が、阿波人形浄瑠璃の出張サービスを始めた。このサービスは、阿波人形浄瑠璃を気軽に鑑賞できるよう、人形遣いを派遣し、解説付きで公演を行うもの。阿波人形浄瑠璃は国の重要無形民俗文化財に指定されている芸能であり、徳島県では全国で最も多くの人形座や人形師が活躍している。同サービスでは、特にめでたい「寿二人三番叟」(ことぶきにんさんばそう)や「えびす舞」を選び、神様の人形が多幸を祈願して舞い踊る。解説を含め、人形座から人形遣い約6名、阿波十郎兵衛屋敷より職員2名を派遣。公演時間は約15分で、目安費用は8万円。交通費は別途となる。事前に日程、場所、予算、要望等を聞き取り、希望に応じた演目を提案する。

②広域・市区町村レベル

●鳥取県倉吉市、グリーンスローモビリティを活用した“観光客の利便性の向上×暮らしよさの向上”を図る

鳥取県倉吉市では、2025年春の鳥取県立美術館の開館を見据え、グリーンスローモビリティ等の新たな移動手段を活用して“観光客の利便性の向上×暮らしよさの向上”を図る“暮らしよし倉吉”らしい周遊滞在型の観光まちづくりを推進している。2022年から住民や観光事業者、交通事業者等の関係者との協議を重ねながら、2023年6月には「倉吉市周遊滞在型観光地モビリティ向上計画」を策定。2023年10月には新たな移動手段の導入効果を把握する実証実験として2022年度に続き第2回目となる実証実験「打吹つながらモビリティ：U-MO(ウーモ)」を約1か月間実施した。

●宮島で訪問税の徴収開始(広島県)

広島県廿日市市は2023年10月1日から、世界文化遺産・厳島神社がある宮島を訪れる人から一人100円を徴収する宮島訪問税(法定外普通税)の徴収を開始した。来訪者の増大に伴い発生・増幅する行政需要の経費に対応することを背景としている。納税義務者は小学生以上の観光客とし、宮島町の区域の住民、通勤・通学者、修学旅行生、障がい者は対象外となる。

納税方法は、宮島へ渡るフェリー乗船時に乗船料と一緒に船舶会社に支払う形。1回の訪問につき一人当たり100円を税額とするが、年間に複数回訪問する人向けに一年分500円の税額制度も設置している。“持続可能な宮島を、みんなのチカラで”というフレーズのもと、活用例として訪問者の受け入れ環境の整備や、文化や歴史への理解促進、自然環境への負担の少ない観光等が示されている。

廿日市市によると、2023年の宮島への来島者数(1~12月合計)は、約465万2千人で統計を取り始めた1964年以降、過去2番目であった(過去最多は2016年の約465万7千人)。今後の観光と資源保全の好循環のあり方としても注目される。

●山口県岩国市の錦帯橋が創建350年を迎え、世界文化遺産登録を目指す

山口県岩国市にある錦帯橋は、2023年で創建350年を迎えた。美しい木造アーチ橋は、国の名勝にも指定されており、岩国市のシンボルとして多くの人々に親しまれている。萩市や広島県の厳島を巡る観光ルートが人気となり、岩国市「錦帯橋入橋者数」によると、2023年には年間で約53万8千人が訪れた(前年比約43%増)。錦帯橋は、1673年に当時の岩国領主・吉川広嘉によって架けられた木製のアーチ橋で、5つの橋が連なり、幅約200メートルの錦川を優雅に渡っている。洪水や戦火で幾度となく被災しながらも、架け替えと改良を繰り返し、今も当時と変わらぬ姿を保つ。この美しい橋の構造を後世に伝えようと、地元では世界文化遺産への登録を目指す活動が進められており、市民団体である錦帯橋を世界文化遺産に推す会を中心に、清掃活動やのぼり旗の作成等、さまざまな活動が展開されてきた。2023年9月には、オーストラリアのシドニーで開催された国際記念物遺跡会議(ICOMOS*)シンポジウムで岩国市が錦帯橋を紹介し、世界文化遺産登録に向けた大きな一歩となった。

*ICOMOS(International Council on Monuments and Sites)は文化遺産の保護と保存に関わる国際的な非政府組織。世界中の記念物、遺跡、文化的景観の保護を促進し、国際的なガイドラインや基準の策定、技術支援、専門家のネットワーキングを行っている。ユネスコの諮問機関として、世界遺産登録の審査、モニタリング活動を行っている。

●香川県高松市、「アーティストモデルレンタサイクル」の貸し出しを開始

2023年10月、香川県高松市は県内外のアーティストがデザインした「アーティストモデルレンタサイクル」の貸し出しを始めた。利用できるのは5台。高松市で開催されたイベント「Setouchi Art Jack 2023」に参加したアーティスト6名によるペイントで、赤や青、オレンジ等、鮮やかで個性豊かな色合い。うどんの麺を描く等、高松市らしさを表現したものもある。レンタルできる場所は、同市浜ノ町のJR高松駅前広場地下ポート等、市内7か所のレンタサイクルポートのいずれか。利用するには会員登録をしてスマートフォンからの予約が必要。利用料は、アーティストモデル以外のレンタサイクルと同じ24時間まで200円。

●「世界の持続可能な観光地TOP100選2023」に、愛媛県大洲市、香川県丸亀市、徳島県三好市が選ばれる

持続可能な観光に関する国際認証団体グリーン・デスティネーションズが認定する「世界の持続可能な観光地TOP100選2023」に、愛媛県大洲市が2年連続で選出、香川県丸亀市と徳島県三好市が初めて選出された。国内のTOP100選は全10か所で、他の7地域は、北海道弟子屈町、岩手県釜石市、神奈川県箱根町、長野県小布施町、京都府宮津市、熊本県小国市、鹿児島県与論島であった。

大洲市では、城下町である歴史的建造物を再生活用しながら町並み保全や地域経済に資する取り組みに加え、その手法として地域住民と連携しながら地域コミュニティを育んできたことが評価された。丸亀市では伝統工芸品・丸亀うちわの歴史や製造技術、担い手育成等の取り組みが、そして三好市では重要有形民俗文化財に指定されている祖谷のかずら橋の架け替えにおける伝統的な手法やその素材調達を持続可能にするための仕組みや取り組みが評価された。

「世界の持続可能な観光地TOP100選」のエントリーには、持続可能な観光に関する100項目にわたる国際基準のうち、景観保全や文化財の保護、エネルギー消費量の削減等、特に重要な項目の指標をクリアしていること、さらに、地域の優れた取り組み事例「グッド・プラクティス・ストーリー」の存在が必要となる。グリーン・デスティネーションズでは、持続可能な観光の国際認証取得までに段階的な表彰制度を設けており、TOP100選はそのファーストステップとなる。TOP100選の次には、ブロンズ賞、シルバー賞、ゴールド賞、プラチナ賞があり、そして最終段階として国際認証取得となる。国内では、北海道ニセコ町と岩手県釜石市がシルバー賞を取得している。

●愛媛県伊方町、佐田岬を満喫できる「えひめ・佐田岬トレイル」が完成

2023年10月、愛媛県伊方町が整備を進めていた、日本一細長い佐田岬半島の自然や文化を満喫できる散策ルート「えひめ・佐田岬トレイル」が完成した。

全長約50キロメートルの半島を横断する5つのセクションから構成されるトレイルで、いずれの行程も6時間ほどで完歩できる。半島に点在する集落をつなぎ、海に面する美しい景観やミカン畑、人々の営み等の自然や文化を体感できるトレイルとなっている。特設ウェブサイトも制作し、おすすめコースやツアー情報も掲載。現地の店や宿泊施設を利用してもらえるよう、既存のハイキングルートやサイクリング、ダイビング等との組み合わせも可能なように工夫し、観光を通じた地元経済への寄与も期待されている。コースには国道を使わずに町道や農道を活用する等の安全面にも配慮している。「えひめ・佐田岬トレイル」を完歩した人に対しては町から「佐田岬トレイル完走証」が発行される。

(小坂典子)